



# 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行  
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

(氏名) 藤川 雅海  
(氏名) 根本 和浩  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 029-859-8111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	20,742	△13.9	2,585	△54.1	1,509	△69.5
28年3月期中間期	24,098	7.5	5,642	74.7	4,957	64.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 635百万円 (219.0%) 28年3月期中間期 199百万円 (△96.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	18.28	7.38
28年3月期中間期	60.06	29.66

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,353,418	107,544	4.5
28年3月期	2,317,086	109,545	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 107,544百万円 28年3月期 109,545百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△40.1	3,500	△45.8	41.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	82,553,721 株	28年3月期	82,553,721 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	14,616 株	28年3月期	13,425 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	82,539,637 株	28年3月期中間期	82,542,177 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	20,483	△14.0	2,450	△54.2	1,430	△69.9
28年3月期中間期	23,829	7.8	5,358	81.2	4,760	71.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
29年3月期中間期	17.32	
28年3月期中間期	57.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	2,354,958		105,248		4.4	
28年3月期	2,318,480		107,412		4.6	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 105,248百万円 28年3月期 107,412百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,700	△40.4	3,300	△44.6	39.51	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—			
29年3月期 (予想)			—	—	—

(注) 第二種優先株式につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日に全株式を取得し、同日付で消却しております。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
29年3月期	—	0.00			
29年3月期 (予想)			—	0.55	0.55

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 28年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.15\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 29年3月期 (予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times 0.11\%$$

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(別添) 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料	

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことや、株式等売却益の減少などによりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比33億55百万円減少し207億42百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少などにより資金調達費用が減少したことや、貸倒引当金繰入額の減少などによりその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比2億98百万円減少し181億56百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比30億57百万円減少し25億85百万円に、親会社株主に帰属する中間純利益は同34億48百万円減少し15億9百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金や有価証券の増加などにより前連結会計年度末比363億円増加し2兆3,534億円となりました。

一方、負債は、預金の増加などにより前連結会計年度末比383億円増加し2兆2,458億円となりました。

また、純資産は、第二種優先株式の取得及び売却により資本剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末比20億円減少し1,075億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金を中心に増加し、前連結会計年度末比384億円増加の2兆2,094億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出金を中心に増加し、前連結会計年度末比275億円増加の1兆6,310億円となりました。

有価証券は、投資信託の増加などにより、前連結会計年度末比109億円増加し6,081億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの業績を勘案し、平成28年5月13日の当初公表時から、下記のとおり上方修正しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	4,100	3,400	3,600	3,000
今回発表予想 (B)	5,100	3,500	4,700	3,300
増減 (B) - (A)	1,000	100	1,100	300
増減率 (%)	24.39	2.94	30.55	10.00

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	83,533	79,600
買入金銭債権	815	842
商品有価証券	529	798
金銭の信託	1,000	1,034
有価証券	597,214	608,139
貸出金	1,603,546	1,631,090
外国為替	4,165	6,732
その他資産	9,477	8,072
有形固定資産	22,726	22,806
無形固定資産	2,962	2,860
繰延税金資産	4,387	4,026
支払承諾見返	2,051	2,068
貸倒引当金	△15,323	△14,654
資産の部合計	2,317,086	2,353,418
<b>負債の部</b>		
預金	2,171,013	2,209,498
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	32	55
その他負債	10,043	10,208
賞与引当金	850	873
退職給付に係る負債	2,583	2,214
役員退職慰労引当金	13	7
執行役員退職慰労引当金	29	31
睡眠預金払戻損失引当金	263	250
ポイント引当金	6	8
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	292	296
再評価に係る繰延税金負債	358	358
支払承諾	2,051	2,068
負債の部合計	2,207,540	2,245,873
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	30,447
利益剰余金	22,429	23,430
自己株式	△4	△4
株主資本合計	103,868	102,741
その他有価証券評価差額金	5,568	4,611
土地再評価差額金	415	415
退職給付に係る調整累計額	△306	△222
その他の包括利益累計額合計	5,677	4,803
純資産の部合計	109,545	107,544
負債及び純資産の部合計	2,317,086	2,353,418

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	24,098	20,742
資金運用収益	16,160	14,966
(うち貸出金利息)	12,631	11,753
(うち有価証券利息配当金)	3,472	3,173
役務取引等収益	3,659	3,443
その他業務収益	298	1,173
その他経常収益	3,979	1,158
経常費用	18,455	18,156
資金調達費用	826	629
(うち預金利息)	478	347
役務取引等費用	1,581	1,699
その他業務費用	444	367
営業経費	13,889	14,102
その他経常費用	1,713	1,358
経常利益	5,642	2,585
特別利益	0	89
固定資産処分益	0	44
収用補償金	—	45
特別損失	123	107
固定資産処分損	66	20
減損損失	56	86
税金等調整前中間純利益	5,519	2,567
法人税、住民税及び事業税	409	344
法人税等調整額	152	714
法人税等合計	562	1,058
中間純利益	4,957	1,509
親会社株主に帰属する中間純利益	4,957	1,509

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	4,957	1,509
その他の包括利益	△4,758	△873
その他有価証券評価差額金	△4,866	△957
繰延ヘッジ損益	160	—
退職給付に係る調整額	△52	84
中間包括利益	199	635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	199	635

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	16,479	△3	97,920
当中間期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,957		4,957
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,450	△0	4,450
当中間期末残高	48,868	32,575	20,930	△3	102,370

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,679	△196	389	1,435	12,308	110,228
当中間期変動額						
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,957
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,866	160	△0	△52	△4,759	△4,759
当中間期変動額合計	△4,866	160	△0	△52	△4,759	△308
当中間期末残高	5,813	△36	389	1,383	7,549	109,919

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	22,429	△4	103,868
当中間期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,509		1,509
自己株式の取得				△2,128	△2,128
自己株式の消却		△2,128		2,128	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2,128	1,001	△0	△1,127
当中間期末残高	48,868	30,447	23,430	△4	102,741

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,568	415	△306	5,677	109,545
当中間期変動額					
剰余金の配当					△507
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,509
自己株式の取得					△2,128
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△957	△0	84	△873	△873
当中間期変動額合計	△957	△0	84	△873	△2,000
当中間期末残高	4,611	415	△222	4,803	107,544

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	82,283	78,350
買入金銭債権	815	842
商品有価証券	529	798
金銭の信託	1,000	1,034
有価証券	597,718	608,643
貸出金	1,602,818	1,630,513
外国為替	4,165	6,732
その他資産	9,405	8,036
その他の資産	9,405	8,036
有形固定資産	22,719	22,798
無形固定資産	2,951	2,819
繰延税金資産	4,247	3,914
支払承諾見返	2,043	2,061
貸倒引当金	△12,217	△11,587
資産の部合計	2,318,480	2,354,958
<b>負債の部</b>		
預金	2,180,502	2,219,215
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	32	55
その他負債	4,629	4,751
未払法人税等	317	419
資産除去債務	147	147
その他の負債	4,164	4,184
賞与引当金	821	841
退職給付引当金	2,087	1,837
執行役員退職慰労引当金	28	31
睡眠預金払戻損失引当金	263	250
ポイント引当金	6	8
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	292	296
再評価に係る繰延税金負債	358	358
支払承諾	2,043	2,061
負債の部合計	2,211,068	2,249,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	30,447
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	23,198	21,070
利益剰余金	19,988	20,911
利益準備金	502	604
その他利益剰余金	19,486	20,307
繰越利益剰余金	19,486	20,307
自己株式	△4	△4
株主資本合計	101,428	100,222
その他有価証券評価差額金	5,568	4,611
土地再評価差額金	415	415
評価・換算差額等合計	5,983	5,026
純資産の部合計	107,412	105,248
負債及び純資産の部合計	2,318,480	2,354,958

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	23,829	20,483
資金運用収益	16,179	14,995
(うち貸出金利息)	12,631	11,753
(うち有価証券利息配当金)	3,491	3,203
役務取引等収益	3,377	3,165
その他業務収益	298	1,173
その他経常収益	3,974	1,148
経常費用	18,470	18,033
資金調達費用	827	629
(うち預金利息)	479	348
役務取引等費用	1,667	1,786
その他業務費用	444	367
営業経費	13,823	14,010
その他経常費用	1,707	1,239
経常利益	5,358	2,450
特別利益	12	89
特別損失	123	107
税引前中間純利益	5,247	2,432
法人税、住民税及び事業税	334	278
法人税等調整額	152	723
法人税等合計	487	1,002
中間純利益	4,760	1,430

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	401	14,142	14,543	△3	95,984
当中間期変動額									
剰余金の配当					101	△609	△507		△507
中間純利益						4,760	4,760		4,760
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	101	4,151	4,253	△0	4,252
当中間期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575	502	18,294	18,796	△3	100,237

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,679	△196	389	10,872	106,857
当中間期変動額					
剰余金の配当					△507
中間純利益					4,760
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,866	160	△0	△4,706	△4,706
当中間期変動額合計	△4,866	160	△0	△4,706	△453
当中間期末残高	5,813	△36	389	6,166	106,403

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	502	19,486	19,988	△4	101,428
当中間期変動額									
剰余金の配当					101	△609	△507		△507
中間純利益						1,430	1,430		1,430
自己株式の取得								△2,128	△2,128
自己株式の消却			△2,128	△2,128				2,128	-
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△2,128	△2,128	101	821	922	△0	△1,205
当中間期末残高	48,868	9,376	21,070	30,447	604	20,307	20,911	△4	100,222

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,568	415	5,983	107,412
当中間期変動額				
剰余金の配当				△507
中間純利益				1,430
自己株式の取得				△2,128
自己株式の消却				-
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△957	△0	△957	△957
当中間期変動額合計	△957	△0	△957	△2,163
当中間期末残高	4,611	415	5,026	105,248

平成29年3月期 第2四半期  
(中間期) 決算説明資料



筑波銀行

## 【説明資料 目次】

		ページ
1. 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント		
(1) 損益の状況(単体)	(単) . . . . .	2
(2) 主要勘定の状況		
①貸出金	(単) . . . . .	3
②預金	(単) . . . . .	4
③預り資産	(単) . . . . .	4
④有価証券	(単) . . . . .	5
(3) 不良債権の状況	(単) . . . . .	6
《参考》開示基準別の分類・保全状況	(単) . . . . .	7
(4) 自己資本比率	(連) . . . . .	8
(5) 連結業績予想	(連) . . . . .	8
2. 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数		
(1) 損益状況		
①単体損益	(単) . . . . .	9
②連結損益	(連) . . . . .	10
(2) 業務純益	(単) . . . . .	11
(3) 利鞘	(単) . . . . .	11
(4) R O E	(単) . . . . .	11
(5) 有価証券関係損益	(単) . . . . .	12
(6) 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準	(単・連) . . . . .	12
②評価損益	(単・連) . . . . .	12
(7) 退職給付関連(退職給付費用)	(単・連) . . . . .	13
(8) 自己資本比率(国内基準)	(単・連) . . . . .	13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権の状況	(単・連) . . . . .	14
(2) 貸倒引当金の状況	(単・連) . . . . .	15
(3) リスク管理債権の保全状況	(単・連) . . . . .	15
(4) 金融再生法開示債権	(単・連) . . . . .	16
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連) . . . . .	16
(4)、(5)の付表	(単・連) . . . . .	17
(6) 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	(単) . . . . .	18
②業種別リスク管理債権	(単) . . . . .	18
③消費者ローン残高	(単) . . . . .	19
④中小企業等貸出金残高・比率	(単) . . . . .	19
(7) 預金、貸出金の残高	(単) . . . . .	19
(8) 預り資産の残高	(単) . . . . .	19

(注) 記載金額は、開示単位未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額及び自己査定結果については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

## 1. 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

## (1) 損益の状況(単体)

- ◇平成29年3月期第2四半期の単体業績につきましては、業務粗利益は、国債等債券関係損益の増加などによりその他業務利益は増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金利益が減少したことなどから、前年同期比3億63百万円減少し165億51百万円となりました。
- ◇実質業務純益は、業務粗利益の減少などにより、前年同期比3億51百万円減少し26億70百万円となりました。
- ◇経常利益は、株式等売却益の減少などにより株式等関係損益が減少したことなどから、前年同期比29億8百万円減少し24億50百万円となりました。
- ◇中間純利益は、法人税等調整額の増加などにより法人税等合計が増加したことなどから、前年同期比33億30百万円減少し14億30百万円となりました。
- ◇平成29年3月期通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を勘案し、平成28年5月13日に公表した前回予想を上方修正しております。

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
業務粗利益	16,551	△ 363	16,915
資金利益	14,365	△ 986	15,352
役務取引等利益	1,379	△ 330	1,709
その他業務利益	806	952	△ 146
うち国債等債券関係損益	876	759	116
経費(除く臨時処理分)(△)	13,881	△ 12	13,893
<b>実質業務純益</b>	<b>2,670</b>	<b>△ 351</b>	<b>3,022</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>1,794</b>	<b>△ 1,110</b>	<b>2,905</b>
一般貸倒引当金繰入額(△)	32	△ 245	277
<b>業務純益</b>	<b>2,638</b>	<b>△ 105</b>	<b>2,744</b>
臨時損益	△ 188	△ 2,802	2,614
うち株式等関係損益	△ 214	△ 3,534	3,320
うち不良債権処理額(△)	139	△ 807	947
<b>経常利益</b>	<b>2,450</b>	<b>△ 2,908</b>	<b>5,358</b>
特別損益	△ 17	93	△ 111
税引前中間純利益	2,432	△ 2,814	5,247
法人税等合計(△)	1,002	515	487
<b>中間純利益</b>	<b>1,430</b>	<b>△ 3,330</b>	<b>4,760</b>

平成29年3月期  
第2四半期累計期間  
当初業績予想

1,500

1,200

## (2) 主要勘定の状況

## ①貸出金

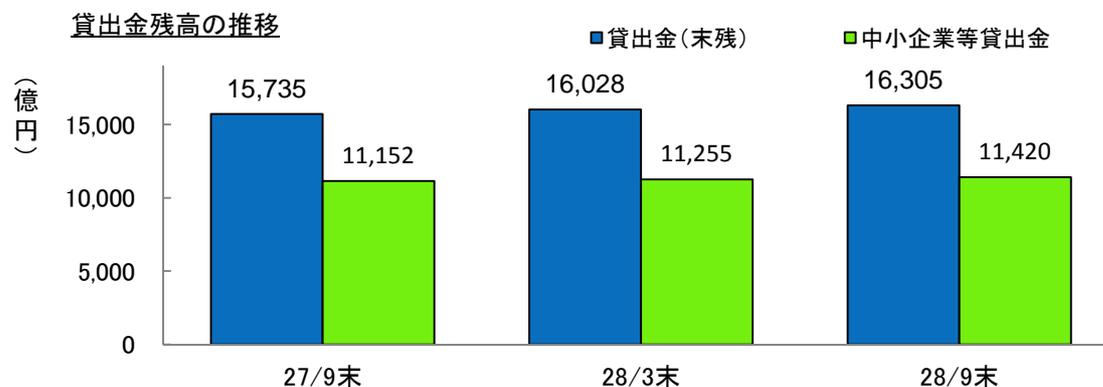
- ◇平成28年9月末の貸出金残高は、住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比276億円増加し1兆6,305億円となりました。  
 ◇中小企業等貸出金は、前年度末比164億円増加し1兆1,420億円となりました。  
 ◇貸出金平残は、前年度末比312億円増加し1兆5,977億円となりました。

貸出金残高【単体】

(単位：億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
貸出金(末残)	16,305	276	569	16,028	15,735
うち中小企業等貸出金	11,420	164	268	11,255	11,152
貸出金(平残)	15,977	312	419	15,664	15,558

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

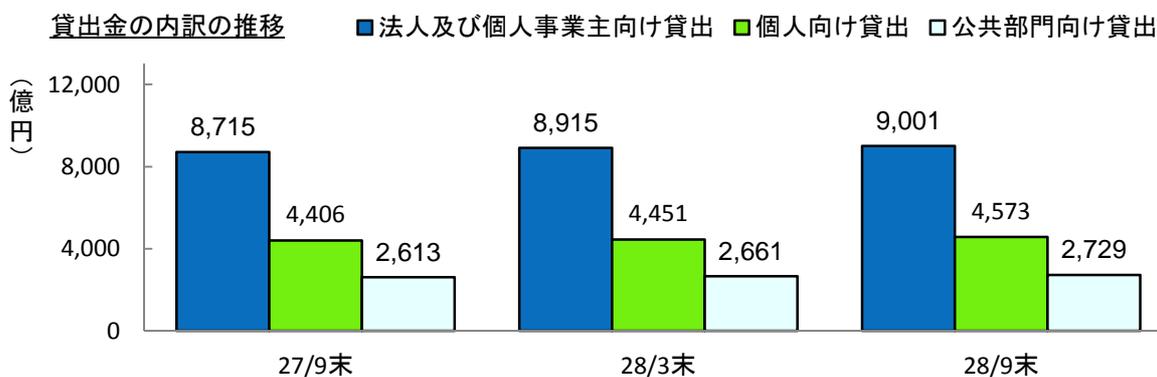


貸出金の内訳【単体】

(単位：億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
貸出金残高	16,305	276	569	16,028	15,735
個人向け貸出	4,573	121	167	4,451	4,406
法人及び個人事業主向け貸出	9,001	86	286	8,915	8,715
公共部門向け貸出	2,729	68	116	2,661	2,613

(注) 個人向け貸出は、事業性貸出を除いております。



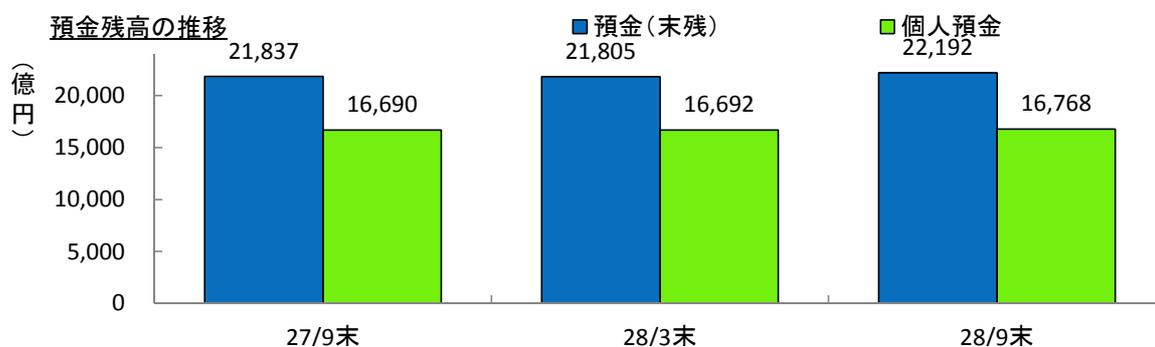
## ②預金

- ◇平成28年9月末の預金残高は、公金預金の増加などにより前年度末比387億円増加し2兆2,192億円となりました。
- ◇個人預金は、普通預金の増加などにより前年度末比75億円増加し1兆6,768億円となりました。
- ◇預金平残は、前年度末比279億円増加し2兆2,089億円となりました。

預金残高【単体】

(単位：億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
預金(末残)	22,192	387	354	21,805	21,837
うち個人預金	16,768	75	77	16,692	16,690
預金(平残)	22,089	279	217	21,809	21,872



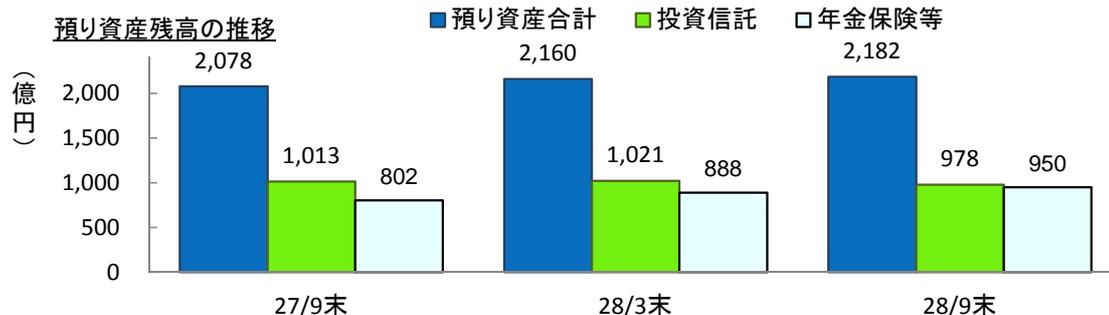
## ③預り資産

- ◇平成28年9月末の預り資産残高は、投資信託は減少したものの、年金保険等が増加したことなどにより前年度末比22億円増加し2,182億円となりました。

預り資産残高【単体】

(単位：億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
預り資産	2,182	22	104	2,160	2,078
投資信託	978	△43	△34	1,021	1,013
年金保険等	950	62	148	888	802
国債等公共債	184	△13	△35	198	219
外貨預金	68	16	25	52	43



## ④有価証券

- ◇平成28年9月末の有価証券残高は、投資信託の増加などによりその他の証券が増加したことなどから、前年度末比109億円増加し6,086億円となりました。
- ◇その他有価証券の評価損益は、債券の評価益が減少したことなどから、評価益が前年度末比13億円減少し64億円となりました。

## 有価証券残高【単体】

(単位：億円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
国内債券	3,726	△ 45	△ 253	3,772	3,979
国債	1,475	△ 20	△ 66	1,495	1,541
地方債	1,050	△ 144	△ 277	1,195	1,327
社債	1,200	119	90	1,080	1,109
株式	86	△ 94	△ 18	181	105
その他の証券	2,273	249	382	2,023	1,890
合計	6,086	109	110	5,977	5,975

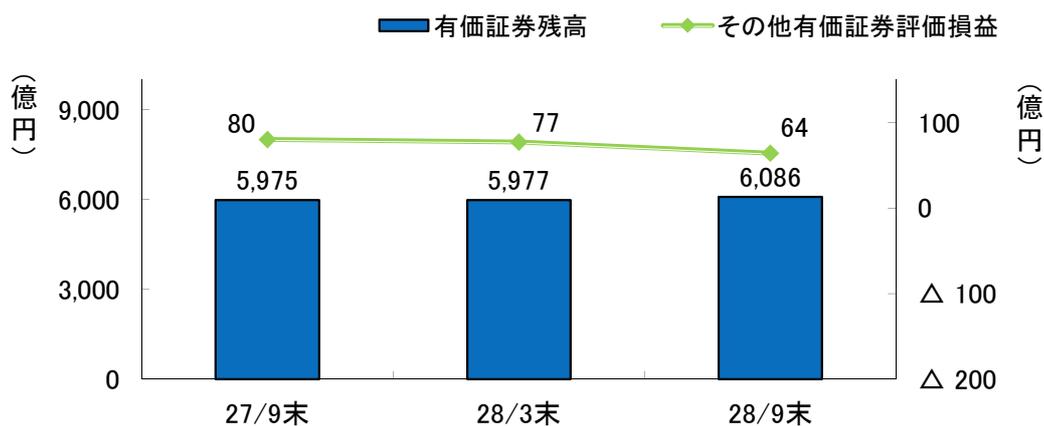
## その他有価証券評価損益【単体】

(単位：億円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
その他有価証券	64	△ 13	△ 16	77	80
債券	53	△ 10	7	63	46
株式	10	△ 3	△ 18	14	29
その他の証券	△ 0	0	△ 4	△ 0	4

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

## 有価証券残高及びその他有価証券評価損益の推移



## (3) 不良債権の状況

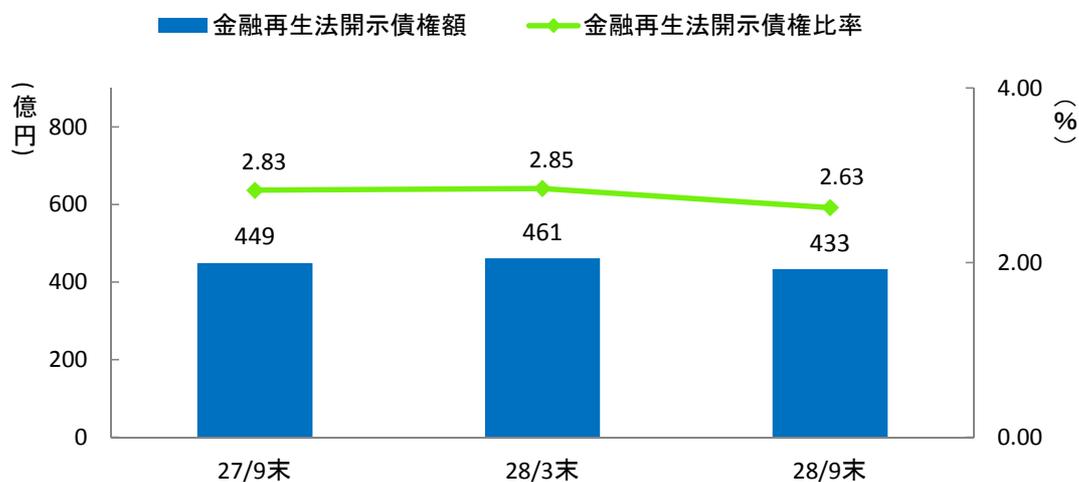
- ◇平成28年9月末の金融再生法開示債権残高は、危険債権の減少などにより、前年度末比28億円減少し433億円となりました。
- ◇金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.22ポイント改善し2.63%となりました。

## 金融再生法開示債権残高・比率 【単体】

(単位:億円、%)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	△ 3	51	50
危険債権	346	△ 26	372	361
要管理債権	38	△ 1	39	39
小計 (A)	433	△ 28	461	449
正常債権	16,006	330	15,676	15,384
合計 (B)	16,439	302	16,137	15,833
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	2.63	△ 0.22	2.85	2.83

## 金融再生法開示債権額・比率の推移



## 《参考》 開示基準別の分類・保全状況

### 【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権	
債務者区分別残高		区分別与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分別残高	
破綻先	3	破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権	
実質破綻先	47	48	42	5	100.00	2	
破綻懸念先	346	危険債権				延滞債権	
		346	216	68	82.28	387	
要 注 意 先	要管理先	要管理債権				3カ月以上延滞債権	
	48	38	12	5	46.83	0	
	要管理先以外の 要注意先	小計	433	272	78	81.11	貸出条件緩和債権
	1,427	正常債権				37	
	1,475	16,006				合計	
要注意先計	1,475	合計	16,439			429	
正常先	14,568						
合計	16,439						

#### (開示基準について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 自己査定により区分された債務者単位で開示  
ただし、要管理債権は債権単位で開示
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金単位で開示

#### (対象債権について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、  
仮払金、銀行保証付私募債
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金

## (4) 自己資本比率

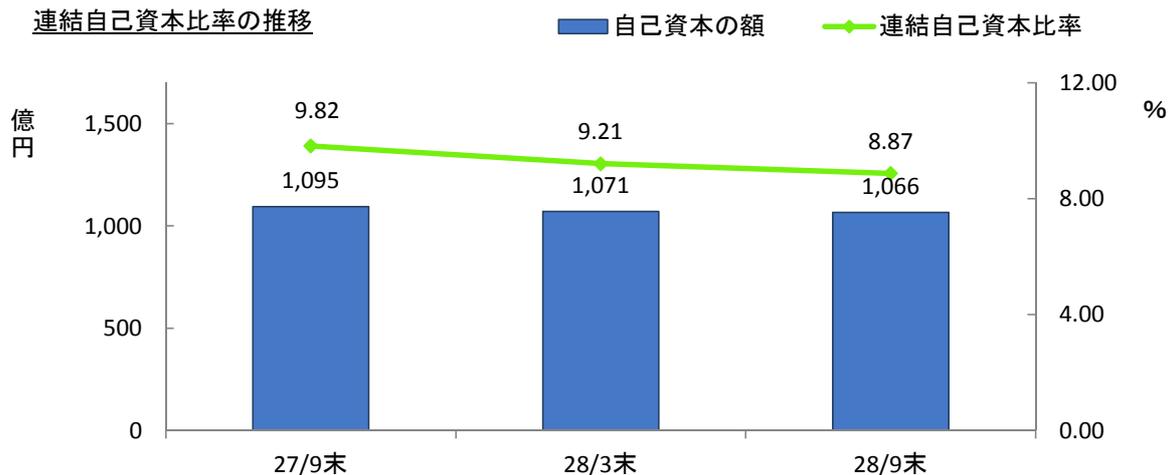
◇平成28年9月末の連結自己資本比率につきましては、第二種優先株式の取得及び消却などにより自己資本の額が減少したことや、貸出金や有価証券の増加などによりリスク・アセットが増加したことから、前年度末比0.34ポイント低下して8.87%となりました。

## 自己資本比率【連結】

(単位:億円、%)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
連結自己資本比率 (%)	8.87	△ 0.34	△ 0.95	9.21	9.82
自己資本の額 (億円)	1,066	△ 5	△ 29	1,071	1,095
リスク・アセットの額 (億円)	12,015	389	867	11,625	11,147

## 連結自己資本比率の推移



## (5) 連結業績予想

◇平成29年3月期通期の連結業績予想は、当中間連結会計期間までの業績を勘案し、平成28年5月13日に公表した当初予想から、経常利益は10億円増加の51億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円増加の35億円にそれぞれ上方修正しております。

## 通期の業績予想【連結】

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
	(予想)	平成28年3月期比	(実績)
経常利益	5,100	△ 3,421	8,521
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	△ 2,964	6,464

## 2. 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数

## (1) 損益状況

## ① 単体損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
業務粗利益	16,551	△ 363	16,915
国内業務粗利益	16,128	△ 251	16,379
資金利益	13,716	△ 969	14,686
役務取引等利益	1,401	△ 306	1,708
その他業務利益	1,009	1,025	△ 15
うち国債等債券関係損益	879	775	104
国際業務粗利益	423	△ 112	536
資金利益	649	△ 16	665
役務取引等利益	△ 22	△ 23	1
その他業務利益	△ 203	△ 72	△ 130
うち国債等債券関係損益	△ 3	△ 15	12
経費(除く臨時処理分)(△)	13,881	△ 12	13,893
人件費(△)	7,095	△ 9	7,104
物件費(△)	5,825	△ 47	5,873
税金(△)	959	44	915
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,670	△ 351	3,022
コア業務純益	1,794	△ 1,110	2,905
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	32	△ 245	277
業務純益	2,638	△ 105	2,744
(金銭信託運用見合費用)	0	△ 0	0
臨時損益	△ 188	△ 2,802	2,614
うち株式等関係損益	△ 214	△ 3,534	3,320
うち不良債権処理額(△) ②	139	△ 807	947
貸出金償却・放棄(△)	197	49	148
個別貸倒引当金繰入額(△)	8	△ 995	1,004
債権売却損(△)	△ 67	77	△ 144
偶発損失引当金繰入額(△)	3	△ 22	26
保証協会責任共有制度負担金(△)	66	2	63
償却債権取立益	68	△ 81	150
経常利益	2,450	△ 2,908	5,358
特別損益	△ 17	93	△ 111
うち固定資産処分損益	23	90	△ 66
うち減損損失(△)	86	29	56
うち抱合せ株式消滅差益	-	△ 11	11
うち収用補償金	45	45	-
税引前中間純利益	2,432	△ 2,814	5,247
法人税、住民税及び事業税(△)	278	△ 55	334
法人税等調整額(△)	723	571	152
法人税等合計(△)	1,002	515	487
中間純利益	1,430	△ 3,330	4,760
実質信用コスト ① + ②	171	△ 1,052	1,224

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

## ②連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
	連結業務粗利益	16,887	△ 377
資金利益	14,337	△ 997	15,334
役務取引等利益	1,743	△ 333	2,077
その他業務利益	806	952	△ 146
営業経費(△)	14,102	213	13,889
与信関係費用(△)	282	△ 938	1,220
貸出金償却(△)	197	49	148
個別貸倒引当金繰入額(△)	134	△ 902	1,037
一般貸倒引当金繰入額(△)	17	△ 223	240
債権売却損(△)	△ 67	77	△ 144
偶発損失引当金繰入額(△)	3	△ 22	26
保証協会責任共有制度負担金(△)	66	2	63
償却債権取立益	68	△ 81	150
株式等関係損益	△ 214	△ 3,534	3,320
その他	296	130	166
経常利益	2,585	△ 3,057	5,642
特別損益	△ 17	105	△ 122
特別利益	89	89	0
特別損失	107	△ 16	123
税金等調整前中間純利益	2,567	△ 2,952	5,519
法人税、住民税及び事業税(△)	344	△ 65	409
法人税等調整額(△)	714	561	152
法人税等合計(△)	1,058	496	562
中間純利益	1,509	△ 3,448	4,957
親会社株主に帰属する中間純利益	1,509	△ 3,448	4,957
実質信用コスト	282	△ 938	1,220

## (2) 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年中間期	平成27年中間期比	
		平成27年中間期比	平成27年中間期
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,670	△ 351	3,022
職員一人当たり(千円)	1,585	△ 174	1,759
業務純益	2,638	△ 105	2,744
職員一人当たり(千円)	1,566	△ 31	1,597

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用及び嘱託を除く)により算出しております。

## (3) 利鞘

【単体】

(単位:%)

	平成28年中間期	平成27年中間期比	
		平成27年中間期比	平成27年中間期
資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.14	1.46
(イ) 貸出金利回	1.46	△ 0.15	1.61
(ロ) 有価証券利回	1.08	△ 0.06	1.14
資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.04	1.33
(ハ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	△ 0.11	0.13

## (4) ROE

【単体】

(単位:%)

	平成28年中間期	平成27年中間期比	
		平成27年中間期比	平成27年中間期
業務純益ベース (注1)	4.95	△ 0.18	5.13
中間純利益ベース (注2)	2.68	△ 6.22	8.90

(注) 1. 業務純益 ÷ {(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ {(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位:%)

	平成28年中間期	平成27年中間期比	
		平成27年中間期比	平成27年中間期
業務純益ベース (注1)	5.28	△ 0.16	5.44
中間純利益ベース (注2)	2.86	△ 6.57	9.43

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

## (5) 有価証券関係損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	876	759	116
売却益	1,042	787	255
償還益	-	-	-
売却損	166	27	138
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 214	△ 3,534	3,320
売却益	576	△ 2,819	3,395
売却損	790	714	75
償却	0	0	-

## (6) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

## 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

## 金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

## ② 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	4,253	△ 54	4,253	-	4,307	4,307	-
その他有価証券	6,447	△ 1,348	8,915	2,467	7,796	9,831	2,034
株式	1,080	△ 346	1,221	141	1,426	1,815	388
債券	5,375	△ 1,018	5,805	430	6,393	6,510	116
その他	△ 7	16	1,887	1,895	△ 24	1,505	1,529
合計	10,700	△ 1,402	13,168	2,467	12,103	14,138	2,034
株式	1,080	△ 346	1,221	141	1,426	1,815	388
債券	9,619	△ 1,072	10,050	430	10,692	10,808	116
その他	0	15	1,895	1,895	△ 15	1,514	1,529

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	4,255	△ 54	4,255	-	4,310	4,310	-
その他有価証券	6,447	△ 1,348	8,915	2,467	7,796	9,831	2,034
株式	1,080	△ 346	1,221	141	1,426	1,815	388
債券	5,375	△ 1,018	5,805	430	6,393	6,510	116
その他	△ 7	16	1,887	1,895	△ 24	1,505	1,529
合計	10,703	△ 1,403	13,170	2,467	12,107	14,141	2,034
株式	1,080	△ 346	1,221	141	1,426	1,815	388
債券	9,622	△ 1,072	10,053	430	10,695	10,811	116
その他	0	15	1,895	1,895	△ 15	1,514	1,529

## (7) 退職給付関連(退職給付費用)

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
退職給付費用 (A+B+C+D+E)	306	170	136
勤務費用 (A)	227	12	214
利息費用 (B)	20	△ 46	67
期待運用収益 (C)	△ 118	3	△ 121
数理計算上の差異処理額 (D)	121	199	△ 78
その他 (E)	55	1	54

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
退職給付費用	310	169	140

## (8) 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(単位:億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.63 %	△ 0.35 %	△ 0.93 %	8.98 %	9.56 %
② 自己資本の額	1,036	△ 6	△ 28	1,043	1,065
③ リスク・アセットの額	12,001	391	858	11,610	11,143
④ 所要自己資本 ③×4%	480	15	34	464	445

## 【連結】

(単位:億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.87 %	△ 0.34 %	△ 0.95 %	9.21 %	9.82 %
② 自己資本の額	1,066	△ 5	△ 29	1,071	1,095
③ リスク・アセットの額	12,015	389	867	11,625	11,147
④ 所要自己資本 ③×4%	480	15	34	465	445

## 3. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末	
			平成28年3月末比			平成27年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	292	△ 371	△ 152	663	444
	延滞債権額	38,794	△ 2,371	△ 1,638	41,166	40,432
	3カ月以上延滞債権額	98	37	48	60	50
	貸出条件緩和債権額	3,732	△ 108	△ 78	3,841	3,810
	合計	42,916	△ 2,814	△ 1,821	45,731	44,738

貸出金残高 (未残)	1,630,513	27,695	56,997	1,602,818	1,573,516
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.03	△ 0.01	0.04	0.02
	延滞債権額	2.37	△ 0.19	△ 0.19	2.56	2.56
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.01	△ 0.02	0.23	0.24
	合計	2.63	△ 0.22	△ 0.21	2.85	2.84

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末	
			平成28年3月末比			平成27年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	408	△ 348	△ 159	756	568
	延滞債権額	39,254	△ 2,547	△ 2,014	41,802	41,268
	3カ月以上延滞債権額	98	37	48	60	50
	貸出条件緩和債権額	3,732	△ 108	△ 78	3,841	3,810
	合計	43,493	△ 2,966	△ 2,204	46,460	45,697

貸出金残高 (未残)	1,631,090	27,543	56,614	1,603,546	1,574,475
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.01	0.04	0.03
	延滞債権額	2.40	△ 0.20	△ 0.22	2.60	2.62
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.01	△ 0.02	0.23	0.24
	合計	2.66	△ 0.23	△ 0.24	2.89	2.90

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	11,587	△ 629	△ 775	12,217	12,362
一般貸倒引当金	3,910	32	△ 1,386	3,878	5,296
個別貸倒引当金	7,676	△ 661	610	8,338	7,066

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	14,654	△ 669	△ 1,102	15,323	15,757
一般貸倒引当金	4,419	17	△ 1,489	4,402	5,909
個別貸倒引当金	10,234	△ 686	387	10,921	9,847

## (3) リスク管理債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円, %)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権 A	42,916	△ 2,814	△ 1,821	45,731	44,738
担保・保証等回収可能額 B	27,045	△ 1,625	△ 2,367	28,670	29,412
貸倒引当金 C	7,728	△ 568	609	8,297	7,119
引当率 C/(A-B)	48.69	0.06	2.24	48.63	46.45
保全率 (B+C)/A	81.02	0.19	△ 0.63	80.83	81.65

## 【連結】

(単位:百万円, %)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権 A	43,493	△ 2,966	△ 2,204	46,460	45,697
担保・保証等回収可能額 B	27,213	△ 1,691	△ 2,448	28,904	29,661
貸倒引当金 C	8,137	△ 655	307	8,792	7,829
引当率 C/(A-B)	49.98	△ 0.10	1.16	50.08	48.82
保全率 (B+C)/A	81.27	0.14	△ 0.77	81.13	82.04

## (4) 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位:百万円, %)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,799	△ 269	△ 155	5,068	4,954
危険債権	34,637	△ 2,531	△ 1,482	37,168	36,119
要管理債権	3,831	△ 71	△ 30	3,902	3,861
小計 (A)	43,267	△ 2,871	△ 1,667	46,138	44,934
正常債権	1,600,599	33,019	62,216	1,567,580	1,538,383
合計 (B)	1,643,866	30,148	60,550	1,613,718	1,583,316
(A) / (B)	2.63	△ 0.22	△ 0.20	2.85	2.83

## 【連結】

(単位:百万円, %)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,389	△ 422	△ 539	5,811	5,928
危険債権	34,637	△ 2,531	△ 1,482	37,168	36,119
要管理債権	3,831	△ 71	△ 30	3,902	3,861
小計 (A)	43,857	△ 3,024	△ 2,051	46,881	45,908
正常債権	1,600,606	33,019	62,215	1,567,587	1,538,391
合計 (B)	1,644,463	29,995	60,164	1,614,468	1,584,299
(A) / (B)	2.66	△ 0.24	△ 0.23	2.90	2.89

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円, %)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
保全額 (C)	35,095	△ 2,225	△ 1,627	37,320	36,722
担保保証等 (D)	27,217	△ 1,619	△ 2,284	28,836	29,501
貸倒引当金 (E)	7,878	△ 605	658	8,483	7,220
引当率 (E) / ( (A) - (D) )	49.08	0.05	2.29	49.03	46.79
保全率 (C) / (A)	81.11	0.23	△ 0.61	80.88	81.72

## 【連結】

(単位:百万円, %)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
保全額 (C)	35,685	△ 2,379	△ 2,011	38,064	37,696
担保保証等 (D)	27,398	△ 1,686	△ 2,366	29,084	29,764
貸倒引当金 (E)	8,287	△ 692	355	8,979	7,932
引当率 (E) / ( (A) - (D) )	50.35	△ 0.10	1.22	50.45	49.13
保全率 (C) / (A)	81.36	0.17	△ 0.75	81.19	82.11

## (4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

## 【単体】

(単位:百万円, %)

平成28年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,799	4,294	504	504	100.00	100.00
危険債権	34,637	21,651	12,985	6,850	52.75	82.28
要管理債権	3,831	1,271	2,559	522	20.42	46.83
合計	43,267	27,217	16,049	7,878	49.08	81.11

## 【連結】

(単位:百万円, %)

平成28年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,389	4,475	913	913	100.00	100.00
危険債権	34,637	21,651	12,985	6,850	52.75	82.28
要管理債権	3,831	1,271	2,559	522	20.42	46.83
合計	43,857	27,398	16,458	8,287	50.35	81.36

## (6) 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
国内店分	1,630,513	27,695	56,997	1,602,818	1,573,516
製造業	136,282	△ 2,979	1,319	139,261	134,963
農業、林業	5,044	340	△ 165	4,704	5,209
漁業	263	△ 144	△ 44	407	307
鉱業、採石業、砂利採取業	3,825	494	293	3,331	3,532
建設業	79,902	△ 640	3,643	80,542	76,259
電気・ガス・熱供給・水道業	10,629	2,019	2,798	8,610	7,831
情報通信業	9,186	102	2,600	9,084	6,586
運輸業、郵便業	54,673	△ 1,774	1,605	56,447	53,068
卸売・小売業	99,518	299	275	99,219	99,243
金融・保険業	112,050	2,029	8,095	110,021	103,955
不動産業、物品賃貸業	232,500	4,528	5,841	227,972	226,659
学術研究、専門・技術サービス業	11,863	△ 953	△ 1,162	12,816	13,025
宿泊業	4,207	8	372	4,199	3,835
飲食業	14,358	1,121	△ 455	13,237	14,813
生活関連サービス業、娯楽業	19,653	1,290	2,004	18,363	17,649
教育、学習支援業	10,577	78	△ 464	10,499	11,041
医療・福祉	70,650	3,706	6,162	66,944	64,488
その他のサービス業	24,533	△ 623	△ 3,619	25,156	28,152
地方公共団体	272,986	6,845	11,608	266,141	261,378
その他	457,814	11,949	16,291	445,865	441,523

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成28年3月末比		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
国内店分	42,916	△ 2,814	△ 1,821	45,731	44,738
製造業	6,424	△ 1,393	△ 1,933	7,818	8,357
農業、林業	201	△ 10	△ 162	211	363
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	13	△ 1	9	14	3
建設業	3,740	△ 449	△ 536	4,189	4,276
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	229	△ 57	△ 47	287	276
運輸業、郵便業	2,106	△ 160	△ 52	2,266	2,158
卸売・小売業	8,767	△ 698	1,451	9,466	7,316
金融・保険業	20	3	2	16	17
不動産業、物品賃貸業	5,133	△ 294	△ 811	5,428	5,944
学術研究、専門・技術サービス業	621	△ 54	△ 108	675	729
宿泊業	501	△ 46	△ 63	547	565
飲食業	1,615	△ 76	△ 113	1,691	1,728
生活関連サービス業、娯楽業	1,399	△ 206	△ 363	1,606	1,762
教育、学習支援業	50	△ 1	△ 564	52	615
医療・福祉	4,475	1,174	2,205	3,300	2,270
その他のサービス業	1,167	△ 146	△ 21	1,314	1,188
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,449	△ 393	△ 711	6,843	7,160

## ③ 消費者ローン残高

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
消費者ローン残高	448,044	12,297	18,448	435,747	429,596
住宅ローン残高	409,243	13,098	21,031	396,145	388,212
その他ローン残高	38,801	△ 800	△ 2,583	39,601	41,384

## ④ 中小企業等貸出金残高・比率

## 【単体】

(単位:百万円,%)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
中小企業等貸出金残高	1,142,054	16,460	26,847	1,125,594	1,115,207
中小企業等貸出比率	70.04	△ 0.18	△ 0.83	70.22	70.87

(注)中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

## (7) 預金、貸出金の残高

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
預金 (未残)	2,219,215	38,713	35,489	2,180,502	2,183,726
預金 (平残)	2,208,995	27,997	21,788	2,180,998	2,187,206
貸出金 (未残)	1,630,513	27,695	56,997	1,602,818	1,573,516
貸出金 (平残)	1,597,735	31,237	41,913	1,566,498	1,555,821

## (8) 預り資産の残高

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年3月末比	平成27年9月末比			
預り資産	218,266	2,228	10,400	216,038	207,866
投資信託	97,858	△ 4,301	△ 3,480	102,159	101,338
年金保険等	95,081	6,244	14,875	88,836	80,206
国債等公共債	18,429	△ 1,386	△ 3,554	19,815	21,984
外貨預金	6,896	1,670	2,560	5,226	4,336